

う重視」し、「隷従よりも貧困をいっそう恐れ」(『契約論』, 135 ページ)なければならぬ状況にあるかぎり、人はもはや民主政について語るまでのこともないだろう。(1970・11・24)

[付記 本稿は専修大学社会科学研究所が筆者に与えられた個人研究助成が対象とする
研 究の準備ノートの一部をなすものである。]

【 所 報 】

I. 第15回所員総会

第14回所員総会は、昭和45年6月6日(土)午後1時より、私学共済湯島会館で開催された。あいにくと大学内の各種の会議と重なり、出席通知者のうち多数が欠席の余儀なきにいたったが、総員67名のうち、出席者17名、委任状提出者23名で成立。江沢所長あいさつのち、議事に入った。

1. 新任所員紹介

高橋 長太郎(経済学部)、野原四郎(文学部)の両氏の新任を承認。両氏とも専任教員。

2. 事務局年度中間活動報告

(1)一般報告(望月事務局長)——社研事務局が生田に移転してほぼ1年後、前総会当時まだ新しい立地条件に十分なじんんでいなかった社研も、事務室および資料室の一応の整備ならびに学生運動の一定の沈静に助けられて活動を再開している。関係各所員の努力で、年報・月報の刊行は順調に進行しており、研究会も定例・グループ研両者をならずと平均月1回のペースを維持している。後述の新特定研究も採用決定があり、社研は新しい飛躍期を迎えた。内外の状況はなお困難であるが、いっそう協働の実をあげてゆきたい。

(2)各部報告——(i)編集部(玉城代表)より、年報第5号の特集テーマを「1920年代の法と社会(仮題)」とし、書評欄も「帝国主義論」の著者生誕百年をおくればせながら記念して帝国主義の諸問題を中心として編集するとの説明があった。原稿〆切は今年末の予定。(ii)定例研究会委(西岡代表)から、定例研究会の運営状況、今後の計画および夏期合宿(湯河原)のプランの説明がなされた。(iii)文献資料委(正村代表)。資料室の整備完了の報告(月報78号「所報」参照)とともにより効率的な運用をはかるための購入計画、資料利用規定などの見とおしが述べられた。(iv)さいごに、財政委(宮下代表)から44年度会計決算報告が行なわれ、承認をえた。

3. 特定研究「近代化」事務局報告。加藤(幸)所員から、(イ)近代化全国代表会議の研究成果刊行計画、(ロ)「科学主義工業総目次」(社研資料62)の刊行、(ハ)「近代化研究報」終刊報告(第12号まで)と今後のとりまとめのため、関係所員の積極的協力の要請があった。

4. 昭和45年度研究所予算案の審議。

財政委代表宮下所員から、45年度予算案が、月報印刷費の値上げなど物価上昇にともなう調整処置の説明とともに提出され、慎重な審議のすえ承認された。

5. 新特定研究「産業構造変革(略称)」の研究体制の確立と推進について。

従来より新特定研究(本社研の申請課題は、「高度産業化過程における日本資本主義の構造的諸変化とその政策諸課題」)関係の事務を処理してきた西岡所員より、5月30日の採用内定通知いごの経過報告が行なわれた。審議の結果、具体的な年次別プランの作製、事務体制の確立などを練るため、あらためて社研所員の全体会議を開くことを決定した。〔追記。7月2日に上記「全体会議(仮称)」が開かれ、研究代表江沢所長のほか、代表幹事に西岡、会計に鍋島、接外に玉垣の各所員を選出した。研究報および資料責任者は、それぞれ社研編集部代表、資料委代表が兼任する。なおその後の「産構研センター」発足については別の機会に報告する予定である。〕

6. 所外研究員規定について。

事務局提案の、研究参与・所外研究員規定の運用案はなお慎重に検討を重ねることとした。

<編集後記> ようやく85号をお届けできるはこびになった。今まで大変刊行がとどこおっていたが、これからは原稿のあつまりもややよくなり、定期的刊行がはたせるようになることを期待している。所員各位の一層の御協力をお願いする次第である。

最近自動車の排気ガスなどで街路樹が枯れてゆくとの由であるが、これが郊外にも及び、武蔵野の風景にかかせないケヤキも枯死するものが多くなったという。淋しいことである。

(M)

神奈川県川崎市生田 4764

専修大学社会科学研究所 電話(044)91 7131〔内線63〕

(発行者) 江 沢 譲 爾